

International Migration: The human face of globalisation

Summary in Japanese

国際移民:グローバル化の人間的側面

日本語要約

- 移民の出身国と受入国とは？政府はどのように移民を管理しているのか？学業や就業における移民の実績は？そして移民は途上国の発展に役立つのか、それとも発展を妨害するのか？OECD 独自の専門知識を利用した本報告書は、レトリックを超えて最近の国際移民の実状を考察している。
- 世界中の約 1 億 9000 万人の人々が出生国以外の国に在留している。こうした移民は活力、起業家精神、新鮮な発想を我々の社会にもたらす。しかし、学校の授業についていけない移民児童、定職を持たない成人、そして抑制されていない移民など、否定的な面もある。このような問題が原因で移民は政治的避雷針や激しい議論の対象になりかねない。

国際移民ほど議論を呼び起こす問題は少ない。その理由の一つは経済、デモグラフィックス、政治、国家安全、文化、言語そして宗教に至るまで、その他の非常に多くの問題に関連している点である。その組み合わせは移民の居留国、送出国の国民そして移民自身の恩恵を最大限に高める政策の策定をさらに複雑なものにしている。

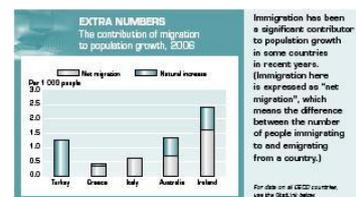
しかし、主に移民は人類の歴史を通じて絶え間なく行われてきたものであるため～人々は常により優れた新しい住処を求めてきたし、将来的にもそうし続けるであろう～こうした難題を克服することはきわめて重要である。また、多くの諸国は高齢化に対応し、労働人口不足を穴埋めするために今後も移民を惹きつけ続ける必要がある。そして大規模な移民コミュニティが既に存在する諸国も、教育や雇用などの分野における移民の実績を向上させる方法を見出す必要がある。これは全て OECD 諸国にとっては特に重要な課題である。1970 年代半ば以降、OECD 諸国の人口に占める移民の比率は約 8.3%にほぼ倍増したが、それに反して途上国の比率はこの数字を大きく下回っている。

データと動向

世界の人口の 3%弱あるいは約 1 億 9000 万人が出生国以外の国に在留している。この比率は低いように見えるが移民は比較的少数の国に移民しがちなため、個々の国の人口の大きな比率を占めることがある。OECD 諸国では、オーストラリアとスイス両国で移民の比率が人口の 23%を上回っているが、フィンランドとハンガリーでは約 3%のみである。

概して移民は出生国と比較して豊かな国（しかし「裕福な国」とは限らない）に人々が移動する現象である。これは人々が途上国から先進国に移動するだけでなく、多数の人々が途上国間で移動することを意味する。「北」という用語を先進国、「南」を途上国を表すために使うと、世界の移民の約 3 分の 1 が北から北、別の 3 分の 1 が南から北、そして残りの 3 分の 1 が南から南に移動している。

余分の数字 移民の寄与



移民の管理

移民の性質は各国間で大きく異なる。米国やフランスなどの国では、合法的に移民する人々の大半は家族の結合～親族や配偶者の国への移民～が理由で移民する。一方、スイスなどの国では、大半の移民はその国に居住し就業する権利があるから移民する。相違点は他にもある。オーストラリア、カナダ、米国などの伝統的な「定住国」では、大半の移民は永住を計画している。それに反して、欧州連合などの複数国自由移動圏では移民は一時的であることが多い。

こうした要因の全てに加えて、高度熟練労働者・非熟練労働者に対する各国のニーズが各国政府の移民政策を左右している。しかし、移民の多くは政府から直接統制を受けない点に注目すべきである。多くの場合、当該国は家族の再結合の権利を認めている、あるいは一定数の庇護申請者の受け入れを確約した、あるいは自由移動圏にあるなどの理由で、人々は事実上、外国に定住する権利を持っている。そして非正規、あるいは「不法な」移民の現象～多くの国で論争を起す問題で、合法的な移民に対してさえも国民一般の反感が高まる傾向の問題～がある。

確かに非正規の移民の存在と、移民がうまく同化できていないとの見方～特に一部の欧州諸国において～は近年、多くのOECD諸国が特に家族呼び寄せという伝統的な移民をより困難なものにする傾向を助長した。また、同化に対する移民自身の努力を奨励することが新たに重要視されている。語学コースに加えて、実用的なアドバイスを提供し、当該国の行政制度や、完了すべき手続きに関する情報プログラムは広く行き渡りつつある。そうしたプログラムの裏には、移民は移民先での生活を軌道に乗せるのに必要な知識と技能を提示することを求められるようになってきている。それと同時に、特に情報技術、医療、生物学などの分野における特定の労働力不足を穴埋めするために熟練移民を奨励することを目指した、いわゆる「積極的な」移民政策に転じる兆候が見られる。

移民と教育

教育は移民児童が移民先での生活を最大限に活用するのを援助する上で重要な役割を演じている。現地語の習得を援助し、生活のあらゆる面で必要となる技能と能力を与えるだけでなく、教育は地元コミュニティへの社会的および文化的橋渡し役となる。とはいえ、教育がどの程度移民児童の文化的な「同化」を奨励すべきかは多くの国で激しい議論を引き起こす厄介な問題となっている。

移民児童の学力はどのレベルに達しているだろうか？ OECDの国際学力調査、PISAプログラムは興味深い情報を提供してい

成長する事業

全世界の留学生の数

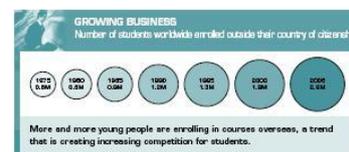
る。2006年のPISA調査によると伝統的な定住国であるオーストラリア、カナダ、ニュージーランドの3カ国では、移民生徒の学力は地元の生徒の学力と同レベルであった。いくつかのその他諸国、主にオーストリア、ベルギー、デンマーク、フランス、ドイツ、オランダ、スウェーデンでは、移民生徒の学力は地元の生徒にかなり劣っていた。デンマークでは、上位に位置した生徒は地元の生徒の7%だったのに対し、第二世代移民の約1%のみであった。

そうした相違の要因は何であろうか？それに答える前にこうした数字は平均であることを指摘しておきたい。地元の生徒と同様に、移民は多様な群れであり、移民児童の平均成績が低めの国ですら、好成績を達成する移民児童は沢山いる。集団として見た場合、移民児童の成績は家庭環境、語学力および地元の教育制度の移民生徒支援能力に左右される。移民先の入国許可方針も大きな影響を及ぼすことがある。オーストラリアのように選択制度を重視して移民の入国を許可する国では、移民はその他諸国よりも高学歴でより裕福なことが多く、これは彼らの子供たちの成績に反映されやすい。

移民児童がその潜在能力を十分に発揮できるようにするためにはどのような教育制度が必要だろうか？幼児特有の語学習得力を利用して現地語習得に有利なスタートを与えるために、就学前の世話と教育を早いうちから始めることができる。また、教育を世話の両方を提供する幼稚園も貧しい家庭の幼児に発育の重要な段階で大きなメリットを与えることができる。

子供が普通の教育に参加する前にこうした授業がどの位の期間続けるべきかについては多くの議論があるが、学校はその後特別な準備クラスを提供することで移民児童を支援できる。同様に、移民児童に速やかに現地語を習得させることのメリットについてはほとんど異論はないが、その方法についての意見の一致は少ない。例えば、一部の諸国では移民児童は普通教育を受ける前に語学習得のために比較的短期の集中プログラムに参加する。その他の国では、移民児童は普通の授業と平行して追加の語学授業を受けている。

教育を受ける移民だけでなく、教育を目的とする移民の現象が増えている点も考慮に入れるべきである。1970年代半ば以降、留学生の数は4倍に増え270万人を超えた。多くの諸国の政府と大学はこの数がさらに増えることを望んでいる。その理由は三つある。第一に、留学生を受け入れることは2国間だけでなく今日の多文化社会での国際的な相互理解の推進に役立つ。第二に、留学生はいい商売である。第三に、留学は受入国でのより長い在留の最初のステップとなり、熟練移民のニーズを満たす上で長期的役割を果たすことができる。



移民と就労

概して、政府は移民が就労することを望んでいる。時としてこれは経済的必要性に影響される。例えば、ホテル、レストラン、農業などの経済部門は移民労働に大きく頼っている。しかし、移民も恩恵を受ける。移民の就労を奨励することは彼らと彼らの家族が貧困という窮境に巻き込まれる可能性を減らし、社会やコミュニティとのつながりを築き上げるのに役立つからだ。

労働市場において移民はどの程度成功しているか？ 就業率に関しては、2008年初期の景気後退前の年では、移民は OECD が信頼できるデータを持つ 24 カ国の約半数で国内労働者と同レベルあるいは国内労働者を上回るレベルであった。しかし、その他の多くの諸国では、国内労働者の就業率は移民を上回っていた(景気下降局面では移民の失業率が高まるため、景気後退はこうした問題を悪化させる)

しかし、移民の就業する職種に眼を向けることも重要である。移民には必要以上の学歴や経験があることが国内労働者よりもずっと多い。その理由は様々である。雇用主は外国の資格を認めなかったり、外国の資格が地元の資格と同等かどうか確認できないことがある。また、移民は現地語に流暢でないため、地元コミュニティとのつながりを持たず、適正な従業員募集の情報を入手できないことがある。民族や国籍を理由に採用拒否することは現在多くの国で違法であるが、残念ながら差別の問題もある。

その理由が何であろうと、移民と受入国の経済は双方とも、移民がその人的資本を最大限に活用できるようにすることから恩恵を受ける。だから多くの諸国の政府は～成功の度合いは異なるが～移民の雇用を奨励するプログラムとイニシアチブを導入したのである。これらには、語学研修の提供、メンタリング制度の構築、外国の資格を認めるための措置を講じることが含まれる。

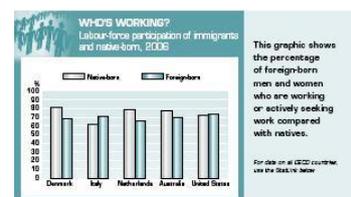
移民と発展

移民が受入国に与える影響は広く報道されているが、逆の見方、すなわち、移民が送出国とその経済に及ぼす影響はそれ程注目されていない。途上国にとっては移民はメリットともデメリットともなりうる。メリットは送金と海外の連絡窓口と経験が得られること、デメリットは最も優秀な人材を失うことだ。

最初にマイナス面を考えると、高度熟練労働者と専門職業従事者の損失～「頭脳流出」～は、そのリスクが時には不正確に伝えられるにもかかわらず、しばしば移民の主要な脅威の一つと見なされている。しかし別の見方をすると、高度熟練労働者と専門職業従事者の海外流出は、こうした人々が母国に帰国し、新しい技能を持ち帰るという点で、ある程度のメリットがあると主張することさえできる。とはいえ、特に医療などの分

就業率

2006年の移民および国内労働者の労働人口

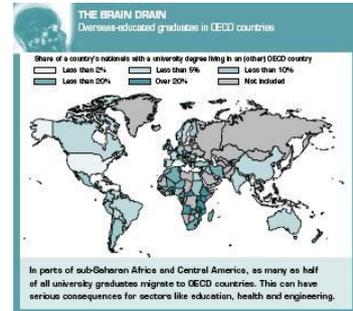


野では、途上国が職業的訓練を受けた人材を失うことは、たとえそれがこうした諸国の抱える医療問題の一つの側面にすぎないとしても懸念材料である。

プラス面では、移民による送金は多くの途上国にとって重要な海外収入源となりうる。世界銀行の推定によると、2007年の途上国への送金は少なくとも2400億ドルに達した（しかし同額の送金が非正式な経路で行われるため、実際の数字はほぼ確実にこれを上回るが）。この数字は世界的な景気低迷により、減少が見込まれるが、たとえ経済成長促進における役割は不明確であっても、送金は途上国の貧困を削減する上で大きな影響を及ぼし続けるものと思われる。

頭脳流出

OECD 諸国の留学生



この要約には Excel™ ファイルを提供するリンク、**StatLinks** が含まれています。

www.oecd.org/insights もご参照ください。

© OECD 2009

本要約は **OECD** の公式翻訳ではありません。

本要約の転載は、OECD の著作権と原書名を明記することを条件に許可されます。

多言語版要約は、英語とフランス語で発表された **OECD** 出版物の抄録を翻訳したものです。

OECD オンラインブックショップから無料で入手できます。 www.oecd.org/bookshop/

お問い合わせは OECD 広報局著作権・翻訳部にお願いいたします。

rights@oecd.org

fax: +33 (0)1 45 24 99 30

OECD Rights and Translation unit (PAC)
2 rue André-Pascal, 75116
Paris, France

Visit our website www.oecd.org/rights/

